

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 クオールホールディングス株式会社

【英訳名】 QoI Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 経営管理部 担当部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	34,791	40,325	144,783
経常利益 (百万円)	1,584	1,708	7,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,098	841	3,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	908	875	3,753
純資産額 (百万円)	36,341	39,326	39,017
総資産額 (百万円)	85,607	101,322	94,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.62	21.85	101.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	38.5	41.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調を続けております。

保険薬局業界では、厚生労働省が掲げる「患者のための薬局ビジョン」のとおり、薬剤師の業務が対物業務から対人業務へと移行している中で、かかりつけ薬剤師・薬局の推進が図られております。また、M & A等による規模の拡大やドラッグストアの調剤併設店の拡大もあり、競争が一段と激化してきております。

このような環境の中で、当社グループは、保険薬局事業とBPO事業の2つの事業を収益の柱としております。保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得を目指した人材育成と薬局運営に注力し、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)を続けております。薬局運営においては、国の求めるジェネリック医薬品の使用割合80%を早期達成すべく使用促進に注力しております。また、現在の健康サポート薬局の認定数は当期末時点で60店舗となっており、店舗のデジタルサイネージを活用した医療情報の提供をする等、かかりつけ薬局・健康サポート薬局としての機能向上を進めております。第2の柱である収益性の高いBPO事業においては、営業力の強化と生産性の向上から、収益拡大を進め、ポートフォリオ最適化を図っております。

また、当社グループは中期目標達成に向けた重要な事業戦略として、「保険薬局事業」を中心として、従来の「BPO事業」に次ぐ第3の事業に「医薬品製造販売事業」を計画しております。医薬品製造販売事業への参入と拡大への第一ステップとして、2019年7月31日付で公表いたしました「藤永製薬株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、藤永製薬株式会社の全株式を取得いたします。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高40,325百万円(前年同期比15.9%増加)、営業利益1,654百万円(前年同期比10.1%増加)、経常利益1,708百万円(前年同期比7.8%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円(前年同期比23.4%減少)となっております。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しているのは、前第1四半期に特別利益である投資有価証券売却益を計上したためであります。

BPO: Business Process Outsourcingの略

また、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、101,322百万円となり、前連結会計年度末から7,085百万円増加しております。

これは主に、のれんが5,089百万円、商品及び製品が1,874百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、61,996百万円となり、前連結会計年度末から6,776百万円増加しております。

これは主に、買掛金が6,132百万円、長期借入金が1,415百万円、1年内返済予定の長期借入金が481百万円増加した一方、未払法人税等が1,387百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、39,326百万円となり、前連結会計年度末から309百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が296百万円増加した一方、自己株式の取得等により純資産が21百万円減少したことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店3店舗、子会社化による取得28店舗の計31店舗増加した一方、閉店等により5店舗減少した結果、当社グループ全体で店舗数は792店舗となりました。業績につきましては、前期に実施したM&Aが寄与し、好調に推移しております。加えて、当期につきましても積極的なM&Aを実施しており、2019年4月に株式会社ナチュラルライフ等の株式を取得し、北陸と北九州を中心に28店舗増加しております。さらに、国の求める薬局機能を推進し、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしております。

その結果、売上高は前年同期比5,482百万円増加し37,525百万円（前年同期比17.1%増加）、営業利益は前年同期比207百万円増加し1,495百万円（前年同期比16.1%増加）となりました。なお、2018年10月に持株会社体制に移行したことに伴い、前第1四半期連結累計期間には計上されていなかった内部取引に関する費用、具体的には経営管理料252百万円が費用に含まれております。

BPO事業

当第1四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核であるCSO事業においては、以前より推し進めている、専門性の高いMRの育成や製薬企業への積極的な営業等により、業界最多の契約社数を維持しながら、MRの契約数が増加しております。紹介派遣事業においては、薬剤師の派遣が好調に推移しており、売上高が増加しております。さらに、前期に刷新した基幹システムにより、生産性の向上を実現しております。CRO事業においては、受注案件の獲得増加に向けた営業力の強化により、売上高が増加しております。

その結果、売上高は前年同期比50百万円増加し2,800百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は前年同期比12百万円増加し431百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。なお、保険薬局事業と同様に内部取引である経営管理料25百万円が費用に含まれております。

CSO：Contract Sales Organizationの略

CRO：Contract Research Organizationの略

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,902,785	38,902,785	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,902,785	38,902,785		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	38,902,785	-	5,786	-	5,445

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,892,300	388,923	
単元未満株式	普通株式 9,885		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,902,785		
総株主の議決権		388,923	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式396,000株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,960個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオールホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(注) 自己名義所有株式数には、クオールグループ従業員持株会専用信託口名義の株式396,000株(議決権の数3,960個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,220	19,731
受取手形及び売掛金	17,330	17,679
商品及び製品	4,924	6,798
仕掛品	113	149
貯蔵品	119	119
その他	3,422	3,606
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	46,127	48,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,885	6,060
工具、器具及び備品（純額）	1,473	1,450
土地	3,579	3,588
その他（純額）	142	241
有形固定資産合計	11,079	11,340
無形固定資産		
のれん	29,368	34,458
ソフトウェア	525	485
その他	181	179
無形固定資産合計	30,075	35,122
投資その他の資産		
投資有価証券	470	457
敷金及び保証金	3,319	3,397
繰延税金資産	1,661	1,328
その他	1,582	1,678
貸倒引当金	101	104
投資その他の資産合計	6,933	6,756
固定資産合計	48,087	53,220
繰延資産		
社債発行費	21	19
繰延資産合計	21	19
資産合計	94,236	101,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,741	23,874
短期借入金	1,000	513
1年内償還予定の社債	1,440	1,440
1年内返済予定の長期借入金	6,990	7,471
未払法人税等	1,969	581
賞与引当金	2,038	1,307
その他	3,244	4,614
流動負債合計	34,424	39,804
固定負債		
社債	3,632	3,422
長期借入金	15,811	17,226
繰延税金負債	0	0
役員退職慰労引当金	59	60
退職給付に係る負債	460	571
資産除去債務	670	745
その他	161	165
固定負債合計	20,795	22,191
負債合計	55,219	61,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,489	13,489
利益剰余金	20,064	20,361
自己株式	607	628
株主資本合計	38,734	39,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	13
その他の包括利益累計額合計	24	13
非支配株主持分	259	303
純資産合計	39,017	39,326
負債純資産合計	94,236	101,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	34,791	40,325
売上原価	30,691	35,275
売上総利益	4,100	5,049
販売費及び一般管理費	2,597	3,395
営業利益	1,502	1,654
営業外収益		
受取家賃	5	7
受取手数料	16	13
保険解約返戻金	54	45
補助金収入	2	-
受取保証料	12	12
その他	19	32
営業外収益合計	111	111
営業外費用		
支払利息	22	28
その他	6	29
営業外費用合計	29	57
経常利益	1,584	1,708
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	366	-
特別利益合計	366	1
特別損失		
固定資産除却損	3	4
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	1,945	1,704
法人税等合計	847	818
四半期純利益	1,098	886
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098	841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,098	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	11
その他の包括利益合計	190	11
四半期包括利益	908	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908	830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	44

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行（前連結会計年度9行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	8,150百万円	8,150百万円
借入実行残高	1,000	-
差引額	7,150	8,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	413百万円	399百万円
のれんの償却額	581	708

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	544	14	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

(注) 2018年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 取締役会	普通株式	544	14	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(注) 2019年3月20日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月18日の取締役会決議に基づき、自己株式51,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が83百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が628百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,042	2,749	34,791	-	34,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	81	85	85	-
計	32,045	2,831	34,876	85	34,791
セグメント利益	1,287	418	1,706	203	1,502

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	14
全社費用	218
合計	203

主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	37,525	2,800	40,325	-	40,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	233	238	238	-
計	37,530	3,033	40,563	238	40,325
セグメント利益	1,495	431	1,926	272	1,654

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	375
全社費用	647
合計	272

主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円62銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,098	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,098	841
普通株式の期中平均株式数(株)	38,369,837	38,513,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年3月20日取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 544百万円

(2) 1株当たりの金額 14円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年6月11日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月14日

クオールホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオールホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオールホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。